○委員長（吉田敏郎）

それでは、教育委員会事務局管分の質疑を行います。

説明員として出席の担当マネージャーに申しあげます。発言がある場合は挙手の上、私から指名がありましたらマイクのスイッチを入れ、課名と名前を述べてから発言をお願いします。

では、教育委員会事務局、教育総務課、子ども・子育て支援室の所管に関する歳入歳出予算について詳細質疑を行います。質疑をどうぞ。

前田委員。

○4番（前田せつよ）

4番、前田せつよでございます。

款教育費、項幼稚園費、その中の目の部分でございまして、予算書は97ページになります。幼稚園施設整備事業費に係るかと思えます。幼稚園施設整備事業費の中で、当初、説明の中で説明書、説明欄、内容の2行目に、平成31年度からの3歳児教育開始に向け、必要な備品を購入するというところで、ロッカーですとか、配膳台の説明等々があったわけですが、本書の中に1項目、紙折機購入費ということで12万円が計上されているわけですが、この紙折機というものを予算計上して、この必要性をどこに見出して、この予算計上にいたったのかを、お示し願えますか。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課学校担当副主幹。

○教育総務課学校担当副主幹（高島大明）

教育総務課学校担当副主幹、高島です。ただいまの質問にお答えいたします。

開成幼稚園には、以前から紙折機を設置させていただいておりました。紙折機の設置の必要性なのですけれども、幼稚園の園児のバッグなのですが、こちらは非常に小さいものでして、A4サイズの紙も、二つ折りしないと入ることができないというようなサイズになっております。

現在、幼稚園の町からですとか、幼稚園からですとか、配付するものというのは当然A4サイズのものが基本であったりしますので、現状も折って配布をしております。こちらの紙折機が故障してしましまして、修繕も検討したのですけれども、もう古いものですので、部品がなくて難しいと、そういった形になっておりますので、今回ここで新たに紙折機を購入費ということですが、要は更新させていただくというものでございます。特に3歳児教育が始まるから購入するというわけではありませんが、幼稚園にとっては必要な設備であるというところです。

以上です。

○委員長（吉田敏郎）

4番、前田でございます。

紙を折るというそのものの作業に関しまして、幼稚園教育の中では教育の一環として生活習慣の中で指先をとるところの観点からすると、そもそも論として紙折機が開成幼稚園のところで存在していたということは、私も今説明をいただいて、知ると

ころでございまして、0、1、2歳児は自分で折るという作業はなかなか難しいのですが、折り方は不格好でも、小さめに折るという、その折るそのものが教育の一環としての捉え方をすると、紙折機そのものの存在意義というのは、どうしても納得しがたいような私は考えでございまして、ほかの近隣の幼稚園、またの3歳、4歳、5歳児を抱える施設等にも、このような設備があつて、そのような充当した設備があるのかどうなのか、それでこの予算に計上されたのか、その辺も加味されたのかどうかお伺いいたします。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課長。

○教育総務課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

ほかの園については承知していないところでございますけれども、こちらにつきましては、保護者への御通知について、主なものとなっておりますので、そちらについては、幼児教育とは、ちょっと違うかなというところで捉えておりますので、保護者への通知、そこが主なところで紙を折りまして、園児に持たせていくというようなものでございます。

○委員長（吉田敏郎）

前田委員。

○4番（前田せつよ）

4番、前田でございます。

見解の違いかなど。保護者に渡すものであっても、不格好であっても、子どもの小さな手でそれを折り込んでそれを渡すというのは、幼児教育の中で、ほかの幼稚園等々でも目にする光景でございますので、その点、教育の一環で、そういうような教育展開をされている園もあるということをご存知していただきたいと思っております。

あとほかに3歳児のクラスを再来年度からということの準備期間に入る関係で、この整備事業の中で、先生も増員という形になろうかと思っておりますけれども、その辺の机の購入等とかは予定はされているのかどうなのかお伺いします。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課学校担当副主幹。

○教育総務課学校担当副主幹（高島大明）

教育総務課学校担当副主幹、高島です。ただいまの質問にお答えいたします。

3歳児教育を始めるにあたっての職員室の教員用の机の増ということだったのですが、まずそちらにつきましては机の増は行いません。行わない理由としましては、現在開成幼稚園の机の数を確認しております、現在、非常勤の方ですとか、定年退職される運転手の方とかも机を持っているのですけれども、そちらの机が空いていきますので、最終的に3歳児教育を始めるにあたりまして、幼稚園の職員室の机の数は確保できているというところが確認できておりますので、特に職員室の机の増は、検討した結果として買わないという結論になっております。

以上です。

○委員長（吉田敏郎）

井上委員。

○9番（井上三史）

9番、井上です。

予算書は92ページ、93ページ、4番、中学校費、学校管理費、説明欄は上から三つ目の経常的一般管理費165万1,000円の中に、上から6個目、印刷製本費が9万4,000円計上されております。説明資料が76、77ページ、その中に中学校の運営を円滑に行うために教材をはじめとした消耗品を購入するとともに、消耗品のことでちょっと確認を取らせていただきたいのが1点ございます。

道徳が教科になり、その評価の文書をもって評価するということになっております。それに伴って、成績を家庭に通知する、通知表というのでしょうか、あるいは成績表というのでしょうか、その用紙と、それから新指導要領が変わると、指導要録も同時に変えていかなければいけないと思うのですけれども、その辺のところは予算として計上されているのでしょうか。これは多分、私は予算書を見ていて、ここの項目のかなと思うのですけれども、通知表と成績表、ないしは指導要領と、印刷製本と、その辺のところはどのように計上されているのか、確認をとらせてください。

○委員長（吉田敏郎）

教育委員会事務局参事。

○教育委員会事務局参事（加藤順一）

お答えいたします。

新指導要領の関係につきましては移行期という形でございまして、今、指導主事が、ほかの1市5町、指導主事の研究が順次進められているところです。

平成30年度におきましては、現在の書式をもって、ここに追加に記載をするという形で研究が今進んでいるところでございます。正式に履行後になりますけれども、その際には、当然に書式の変更等も行われるものと理解しておるところでございます。

以上です。

○委員長（吉田敏郎）

井上委員。

○9番（井上三史）

中学校は分かりました。

同時に同じようなことが小学校にも言えるわけですが、小学校では英語が入ってくると、特に中学年。そうすると、歩みという表現なのか、通知表なのか分かりませんが、小学校でも同時に同じようなことが考えられるのですけれども、この予算書を見ても、開成小学校、開成南小学校のところ一般計上のところを見ても、ちょっと読み取れないんですけど、これは大丈夫なのでしょうか。今はパソコンでやってしまうのでしょうか、どういう時代なのでしょう。ちょっとその辺の確認を同じようにとらせてください。

○委員長（吉田敏郎）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えします。

形式については今参事が言うように検討しておりますけれども、教科外、いわゆる正式な教科と教科外の記述式の部分については一応、今のところは、一枚の歩みでできるということで、毎年印刷しますので、中身についてどうするかということは検討しておりますけれども、用紙代そのものは例年と同じということです。

○委員長（吉田敏郎）

井上委員。

○9番（井上三史）

分かりました。安心しました。

これで成績がつけたり変わったりして、どうしてもそういうのは、家庭への連絡を、きちんとした歩みとか、通信表でやっていくことになります。それがきちんと予算化されていれば安心なのですけれども、現状で、平成30年度については理解いたしました。

○委員長（吉田敏郎）

ほかにございませんか。

下山委員。

○7番（下山千津子）

7番、下山です。本書97ページで、説明書では79ページでございしますが、幼稚園施設整備事業費で、ピアノ購入費といたしまして、23万8,000円が計上してございしますが、どのようなピアノ購入されるのか、お伺いいたします。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課学校担当副主幹。

○教育総務課学校担当副主幹（高島大明）

教育総務課学校担当副主幹、高島です。ただいまの質問にお答えさせていただきます。

今、想定しておりますのは、デジタルピアノでございします。

○7番（下山千津子）

金額から言いまして、電気ピアノかなと思っておりましたけれど、デジタルピアノで了解です。

○委員長（吉田敏郎）

山田委員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

今、幼稚園の施設整備事業費ということで質問されているのですが、全般的に施設整備について考え方をお聞きしたいのですけれども。

当然これは開成小学校も、開成南小学校も、中学校も、幼稚園もそうなのですが、設備が壊れた時に、修繕というのは発生してくるではないですか。全体的に開成町の役場も含めてそうなのですが、修繕という意識が少ないのかなというところがすごく気になっていて、やはり早いうちに手を打って、修繕を入れなければいけないのかなという部分も拝見されると思います。

その中で、例えば、開成小学校で言えば、これは住民の方から言われていることなのですが、体育館のギャラリーのカーテンのレールがとれているとか、照明がぶら下がっているとか、ぶら下がっているというか、とれかかっているというか、あとトイレのおいがくさいとか、そのようなのをいろいろと聞くのですよ。随分予算化した中で、修繕していくよという答えは、自分はそれなりに対応して、個々に言われた案件に対しては教育委員のほうには言うてはいないのですけれども、その都度、予算化されるときに、直るのだろうなということで期待しながら、おいてはいるのですけれども、例えば、開成南小学校の部分については、体育館の中央にある緑のネットが平成29年度のときには来年度に予算化して、修理しますということを使用している保護者なんか言われたのを、今年度、当然予算が入っているのだろうというあれで、保護者などは待つてはいるのですけれども、そこら辺の施設整備、修繕について、ちゃんとこのチェックをした中で、計画的に予算をとって、修繕計画をしているのかどうか。やはり毎日、いろいろと使っている中で不都合があるものというのは、言われたらすぐ直るものは直してもらって、高額なものについては、少なくとも使うからこそ、設備があると思うので、遅くとも来年度の計画の中で入れるべきかと思っているのですけれども、今、具体的な場所を限定して言わせてもらったのですが、今回予算の中で反映されているのかどうか、1点聞くのと。あとそこら辺の出てきた修繕の要望等に対しては、ちゃんと言われた人に対してフィードバックしてやっているのかどうか、ちょっとそこら辺をちょっと仕組み的なものをお聞きしたいと思います。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課長。

○教育総務課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

まず、修繕に関しましては、当初予算がメインでございますので、そこで各学校から要望を挙げてきていただいています。そこを教育委員会とともに、現場を確認しまして、まずは子どもたち等に、安全が第一でございますので、そこを考慮しまして、予算を確保してございます。

また、年度途中、そういったものが途中で壊れる場合もございますので、そういったもの、安全確保というところを第一に考えまして、そういったところは重点的に年度途中でも対応はさせていただいておるところでございます。

あと、開成南小学校のネットというのは、仕切りの部分が今回、途中、社会体育の中で引っかかってしまったというところございますので、一応、今週末にやらせていただく方向でそちらのほうは予定しているところがございます。

ですが、まずは第一は子どもたちの安全というところを優先に、修繕のほうは行っているところでございます。

○委員長（吉田敏郎）

山田委員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

今、開成小学校のほうで、具体的に挙げている部分の修繕計画がどうなっているのかというのを、お答えはされていないとは思うのだが、細かいことについて、ここであだこうだと言っているのもキリがないので、これでとどめるが、やはり当然、これは教育委員会部局も施設を見ながら安全管理に努めていると思います。ただ、これは見ているだけで、100%ではないという部分は、使用している先生、子ども、父兄から、いろいろなこういうところが悪いよという要望等が出てくると思うのですよ。そこら辺の経過をしっかりとっていくために、例えば体育館を使用するとき、使用のしおりか何かがありますよね。そこら辺の中にちょっと項目をつけて、例えば、こういうところがちょっと壊れているよと、修繕してくださいよという意見を書けるようにしておいて、そこを仮に来年度にやるとか、すぐ対応するとかで、チェックリストをつくっていったほうが、言う側からすると、誰に言って良いか分からないというのもあるから、逆に言うと、自分のほうに、こういうふうになっているのだよと言ってよ議員からと言われるのですけれど、その都度、我々が行って、細かいことを言っても、一生懸命教育委員会部局がやっていると思うので、いきなり言うのではなくて、タイミングを見た形で、自分も言おうとしているので、そこら辺の仕組みというのを、もうちょっとした中で、ちゃんと安全管理に努めた中で、施設整備というものをやっていていただきたいと思うのですが、今ちょっと手続的、書類的な部分の提案をさせてもらったのですが、それなので、確実に処理をしていくという仕組みをもうちょっとつけたほうが良いのかなと思うのですけれども、その点について、どうでしょうか。

○委員長（吉田敏郎）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

大変ありがとうございます。

基本的には、毎月1日を安全施設管理ということで学校では全て担当が安全管理をします。共用している部分については、若干やはりその点で、委員がおっしゃるように、甘い部分があるかなと思いますけれども、ほとんどの部分については、不都合が生じた場合は、教頭のほうに連絡が入って、大体は教育委員会は情報としては、その都度、現地を観察して、早急に処理しているということで、あまり問題はないと捉えているのですけれども、今委員がおっしゃるように、あまりにも問題が多いように聞くのですけれども、私としては、通常、学校から教育環境としてできるものについて優先して、その時に社会体育としてどう使うかということ、若干使うものが違うものが

ありますので、急遽対応するという部分もありますけれども、日頃については、安全管理は十分学校としてはしていると認識はしております。

○委員長（吉田敏郎）

山田委員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

今、仕組みの提案についての回答はなかったのですが、細かいことはここで言ってもしょうがないということで切らせてもらったのですがけれども、例えば、網戸の調整一つにしても、要は上げ下げが悪いと、片側にすき間があつて、そこから蚊が入るとか、そんな細かいことまで言うてくるのですよ。それを確かに自分が行って、言われた人間がドライバーで直せば良いのかもしれないのです。施設の管理として、やっていると言っているのは、やっていないと言っているわけではなくて、そういう声を、どういう形で対応していくかという、また、今回の予算について、反映されているのかという部分での質問なので、やっていけば、何ら我々のほうには来ないと思うので、そこら辺の仕組みとして、どう解決していくかというところが重要だと思うので、そこら辺を仮に仕組みがないのであれば、検討の余地があるのかなと思いますので、なるべく我々にこないような形で施設管理をしていただきたいと思います。

○委員長（吉田敏郎）

菊川委員。

○6番（菊川敬人）

6番、菊川です。予算書の85ページです。

一番上の適応指導教室運営事業費と、あと、その下に、心の教室相談事業費がありますので、ですので、これは同じような、関連しますので、一緒にお伺いしたいと思います。説明資料は71ページになります。

適応指導教室運営事業費のところの説明内容といたしまして、不登校の子どもたちを対象に、適応指導教室での個々の子どもたちに応じたきめ細かな教育指導、カウンセリング、集団生活への適応指導等を進める。学校復帰に取り組むという説明がしてあります。そこで質問いたしますが、今中学は3年生が卒業しました。幼稚園、小学生については、もうすぐ卒業式があります。状況が若干変わってきているかもしれませんが、前もこれは質問しているのですが、ちょっと気になる部分で再度質問させていただきます。適応指導教室運営事業費として145万6,000円が挙げられています。ここは登校できない子どもたちの相談を受けているということで、回復するまでの時間が非常にかかるのではないかなと思います。1回相談して、それでオーケーということではなかろうかなと思います。実際、現状として適応指導教室に利用されるお子さんが、何回ぐらい、何時間ぐらい相談して、それで復帰できるような形になるのかというのを現状でどうかということが分かれば教えていただきたいということ。

それとあと心の教室相談なのですが、これは中学校で週2回4時間ということであ

りますが、今は中学生だけではなくて、小学生でも同じような悩みを持つ子どもというのが増えていると思うのですが、小学校は、この相談教室はないわけですよね。この辺のところ、小学校まで拡大していくということが、私は必要かなと思いますが、その辺のところの見解をお伺いします。

○委員長（吉田敏郎）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

それでは、適応教室の現状ということでお話ししますが、委員の感覚とちょっとずれているところお話ししますが、心の相談室というのは、学校の中、学校には来られるけれども、教室に入れないというくらいの程度。適応教室は、学校にも行けないけれども、違う場所ならば行けるとい、心の悩みの状況によって、若干違っていると理解していただければと思います。

ですから、小学校の場合には、学級担任に比較的話がしやすい。それから保健室に行って、お話がしやすいという関係もありますので、小学校の場合には心の相談員がいなくても、今はカウンセラーがいますけれども、大丈夫かなという現状です。

ただ、この間も卒業式を見ていただいて、実際に卒業式に参加できなかった子が10名程いるわけで、非常にそれは増えているわけで、教育としては非常に難しいわけですが、適応教室は今のところ、常時行っている子は一人いますけれども、なかなかそれが通常の学級に戻るといことは、なかなか難しいのが現場ですけども、中には戻ってきてくれる子どももいます。ちょっと離れたところに今、適応教室をつくっているのですけれども、それでもなかなか子どもとしては行きにくい、そういう子どもたちが今いるというのが現状でございます。

○委員長（吉田敏郎）

菊川委員。

○6番（菊川敬人）

そういうことだろうと思うのですが、小学校からそれを引きずって、ずっと中学へ上がって行って、それがさらに悪化するとい、そういう状況といのものも考えられるかなと、そういうのはないのでしょうか。

○委員長（吉田敏郎）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

お答えします。

逆もありますね。小学校の時に6年生まで非常に教室にも入れない。非常に難しかった子どもが、中学の入学式を機会に登校できているという子どももいますので、なかなかのこれがこうだといにくい部分がありますけれども、個々の子どもに対応しているというのが現場でございます。徐々に低年齢化しているとい。県としては、適応教室は、中学校のみ設置といことになっていまして、教員も中学校教員籍でないと、適応教室の指導にはあたらないといっているのですけれども、今、委員がおつ

しやるように、全体的には低年齢化しているのので、何とか小学校の先生を適応教室の指導教員にしてくれないかということで、県とは交渉しているのですけれども、今のところは、中学校教員籍でないといふ形に進んでいるのが現状でございます。

○委員長（吉田敏郎）

菊川委員。

○6番（菊川敬人）

早いうちに対応するということが重要かと思えます。教育長は、県に進言していることですので、引き続き、そここのところは続けていただくようにして、できるだけ小学校で発生したら、中学校まで持ち込まないような感じをとれば良いのかなと思えますので、その点についてはよろしくお願ひしたいと思えます。

○委員長（吉田敏郎）

ほかにもございますか。

和田委員。

○8番（和田繁雄）

8番、和田でございます。

説明書では、74、75ページ、それとその後ろのページになりますが、76、77ページ、ここで学校パソコン活用推進事業費、開成小学校255万1,000円。それで76ページでは、開成南小学校468万7,000円と、金額的には200万円ちょっとの差なのですが、倍率からいくと2倍近い、こんなに違いがあるのですが、なぜこういう違いが出るのか、同じレベルのシステムのパソコンを持っているのであれば、ほぼ同じような金額の維持管理、これがかかってくるのだと思うのですが、この違い、なぜこういう違いが出たのか、そこを教えていただきたいと思えます。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課学校担当副主幹。

○教育総務課学校担当副主幹（高島大明）

教育総務課学校担当副主幹、高島です。

ただいまの質問にお答えいたします。開成小学校と開成南小学校のパソコンの関係で、維持管理費に大きな差が出ているところの一番大きな要因につきましては、開成南小学校については、平成27年度に導入したパソコンのリースをしているのですけれども、開成小学校につきましては、平成24年度に導入したものを使っております。こちらにつきましては、平成29年度にリースアップの5年を迎えるところでしたので、新規に更新するということも考えられたのですけれども、教育指導要領の改定に伴いまして、プログラミング教育ですとか、そういった新しい要素が出てきましたので、そちらの対応が確定するまでは、とりあえず現状のパソコンを再リースしようという形をとっておりますので、そここのところで金額が下がっております。

ただ、開成南小学校でタブレット端末を導入しているのですけれども、開成小学校で、パソコンそのものについては再リースという対応をしたのですけれども、開成南小学校にタブレット端末があるのに、開成小学校にタブレット端末がというお話も当

然ありますので、平成29年度に開成小学校につきましても、タブレット端末は開成南小学校と同様8台、整備とあわせて無線LAN環境の整備もしております。パソコンのOSなどにつきましては、開成南小学校の方がWindows 8.1 Proを使っています、開成小学校の方はWindows 7 Professionalを使っているのですけれども、それ程現場として大きな差はないのかなというところを聞いております。

ですので、今後、教育指導要領のところ、パソコンで具体的にどういった整備が必要かというところが確定し次第、開成小学校についても、パソコンを再リースではなく更新するという考えでおります。

以上です。

○委員長（吉田敏郎）

和田委員。

○8番（和田繁雄）

今のコメントは、あまり違いはないと言われますけれども、私の目から見たら、相当違うのですよ。

これは教育委員会として、パソコン教室、これの重要性、これを十分考えていた上で、開成小学校、開成南小学校、格差があってはいけないと思うので、そこは十分見ていただきたいと思います。金額の違いは今の御説明で分かりましたけれども、考え方として、きちんと最新の技術レベルで同じような教育をきちんと小学生に受けてもらおうということで今後も進めていただきたいと思います。ちょっと今後もこれについては注視していきたいと思っています。

○委員長（吉田敏郎）

佐々木委員。

○1番（佐々木昇）

1番、佐々木昇です。

予算書86、87ページ、説明書74、75ページの教育費の中の開成小学校の中で、目教育振興費、事業名、教科等運営事業費のところ、来年度もプール事業、南足柄市の体育センターで行うということですが、ちょっとこの辺で確認をさせていただきたいと思います。今年度の事業を行った中で、課題もあったという中で調整された中で、来年、プール事をまた行うと思いますけれども、予算書で、水泳指導者派遣委託料、これが新たに入っていると思います。また、プール利用環境整備委託、体育教科体育施設使用料も、体育科バス使用料、この辺も半額以下ぐらいに今年度はなっているのかなという形で、あと水泳指導者委託料も金額的には倍になっているところもあるのですけれども、ちょっと大分体制的に調整されたかなというところもありますので、その辺を全部含めた中で、今年度どのような体制で行うのか、その辺、確認させてください。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課長。

○教育総務課長（橋本健一郎）

では、御質問にお答えしたいと思います。

まず、今年度やりまして、課題がいくつかございました。そちらを解消すべくというところで来年は予定をしておるところでございます。

まず、バスの使用料が半額になったというところなのですけれども、今年度につきましては、南足柄市の御厚意で、休館日、月曜日も含めて使用させていただきました。そういう中では、平日、ほかの一般の方も利用がある中でも、利用があったのですけれども、そうしますと、一般の方にどうしても迷惑をかけてしまうというところがございますので、その辺は調整させていただいたところ、ここの体育センターで、来年度は全て月曜日の休館日に対応いただくということになりました。そうしますと全体で、今年が確か11日程あったのですが、それが6日で全てが解決するというところになりましたので、その部分で、バス代がほぼ半額に減っているところがございます。

あと、水泳の指導者につきましても、こちらも例年行っていたのですけれども、あちらですと、見学する子どもが、ガラスで仕切られて、プールをする子と見学する子が分かれてしまうというところで、そういったところは、先生の数的にも大分必要だということがございますので、そういった意味では、多く指導していただくことで、手がすくといえますか、先生の手が空きますので、そういった見学者の対応にあたるということも含めまして、体育指導が倍というところも、一つの改善策としてあります。

あとそのほかでは、通常の体育センターの中で、更衣室があるのですけれども、そこも利用させていただくことができましたので、そういったところでも、先生方が会議室を更衣室代わりに使っていた部分も解消されたりしまして、大分今年度ありました課題については、解消しているかなというところで、来年は予定を組んでいるところでございます。

○委員長（吉田敏郎）

佐々木委員。

○1番（佐々木昇）

分かりました。

あと一つちょっと確認させてもらいたい、細かいことですが、PTAでも、これはボランティア、皆さん協力していこうというようなお話もかなりあるのですけれども、体制としては、極端に言ってしまうと、PTAのボランティアが0だとしても、運営はできるような体制で考えているということによろしいでしょうか。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課長。

○教育総務課長（橋本健一郎）

御質問にお答えしたいと思います。

今回も大分ボランティアの方に御協力いただきました。基本的には学校内での解決をして、実施できるような形の体制は整えていきたいと考えておるところでございます。

す。

○委員長（吉田敏郎）

ほかに質疑はございますか。

山田委員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

説明資料70、71ページ、国際理解教育事業費についてお伺いしたいと思います。
この点については町長の趣旨説明の中でも散々意見を述べさせていただいたのですが、ちょっと心配なのは、中学校、小学校、幼稚園という中で幅広い中でこの事業展開をしていこうという中で、これは当然日本人を相手にした国際交流理解教育事業という認識ではいるのですけれども、中には日本人ではない生徒もいると思うのですよ。そこら辺の対応というのは、どういう仕組みの中でやっていくのか。

例えば英語をしゃべれる人に英語を教えても、これはしょうがないと思うので、そこら辺の仕組みというのは、どのような形でやっているのか、お聞きしたいと思います。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課長。

○教育総務課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

今御質問がありましたのは、国際理解教育事業費につきましては、ALTの派遣が主なものとなっております。後半の御質問の件は、その下にあります、外国籍児童の関係というところでございまして、今現在ですと小学校6年生の女の子が一人おりまして、来年度、中学校に上がるお子さんがおられます。そのお子さんにつきましては日本語指導というところでさせていただいておりますので、先程の前段の国際理解につきましては、普通の小学生と同じような形で、同じに英語活動等は実施していく予定でございます。

○委員長（吉田敏郎）

山田委員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

それは分かっているのですけれども、その授業の内容、先生がいるわけですよね。教える課題というのが、相手が日本人を想定した中での授業カリキュラムというのは、英語を教えるという部分でやっていると思うのですよ。

例えば相手が外国人だった場合、英語をしゃべれる場合には、それは日本の学校で言えば、日本語を教えるのと一緒になるわけだから、そこでの仕組みはどうなっているのかなというのはちょっとこの事業の中で聞いたんですけれども、今言われるように、外国人児童に対しての対応はしっかりやっているよというのは、下の段落でやっているよというのは、理解はしていたのですけれども、そこら辺のシステムというの

がちよっとよく分からなかったので、お聞きしました。

○委員長（吉田敏郎）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

ちよっと話がいろいろなっているので、今、課長が言った、日本人以外のというのは、中国人籍の子がいるのでということで、今、山田委員が言っているのは、日本人に対して英語教育をどうしていくのかということですが、現在では5、6年生が英語活動というのをやっているのですが、今度、新指導要領では、教科として5年生、6年生は英語を70時間やるということ。3、4年生が今まで5、6年の先生がやっていたような英語活動をやるということ。ですから、教科としては5、6年生の70時間が正規になるということで。

授業はどうかということになると、担任がやるということ。基本的に担任がやる。

A L Tはどうかということになると、やはり外国の、本物の英語に触れさせるということが大事だということを取り入れているのが一つです。

ですから、教材については、あくまで学級担任が指導計画をつくって、T Tとして、A L Tがきて、そこでお互いにどういう指導をするかということ。計画をしてやっていくというのが現状でございます。

今度、1、2年生や、幼稚園については、若干それは教科としてとか、あるいは学習指導要領の中では位置付けられていないものを開成町として、やはり今まで幼稚園でやっていたのだから、1、2年生もやっという形の中で時間数をセットして、それはその他の教育活動の中で英語活動をやっという形で、開成独自の教育として、1、2年生は取り上げていくということでございます。

○委員長（吉田敏郎）

山田委員

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

日本人に対する対応は分かったのですが、そこに外国人がいた場合の対応というのが、気になったもので、ちゃんとそこら辺の学習指導要領に基づいての教育にはなるのですが、対応はどのような対応をしていくのかというのが1点と。

先程の外国人の先生、そこら辺が日本語と英語をしゃべれる。では中国人がいた場合、中国語をしゃべれない場合には、どういう感じでの指導になっていくのか。どうしてもしゃべれないという人は、本当に入ってくるものが全く理解できなくて、そのまま落ちこぼれではないですが、本来だったら、身につくものが身につかないという環境になるといけないので、そこら辺の整備がちゃんとできているかというところが心配なので、今、質問しているのですが、町長の趣旨説明でも、例えば翻訳機等を、今の安価な金額で50カ国以上の翻訳ができるというような提案をしたではないですか。そういうものがある中で子どもとのやりとりをできるとか、簡単にで

きる環境なのかなというところで心配があるので、仮にそういうのがなければ、そういうものを購入しても良いのではないのかなというところが、一番言いたいのですけれども、そこら辺をお聞きしたいと思います。

○委員長（吉田敏郎）

教育委員会事務局参事。

○教育委員会事務局参事（加藤順一）

お答えさせていただきます。

先程の総務課長の答弁で、日本語自体が不自由な子に対しての対応については、御説明したとおりでございます。

それで今、1点目でお話になっていらっしゃるのは、例えば、既にピアノが十分達者な子に対して、小学1年生の時の音楽活動どうするのと。クロールが泳げる子に対して水泳指導はどうするのと。お話としては同じことになろうかと思えます。あくまでも現行は決まっております、教育指導要領の中で、達成度として、それがかなり高いものを持っているかどうかの違いであって、教えるべきことは、その学年に応じて決まっておりますので、そういった中身の中で、指導がされるもの理解しているところでございます。

それから、先程申しあげました翻訳機というお話もありましたのですけれども、それは教室環境の中に、そのようになじんでいくかというお話につながるかと思えます。現状の中では、先程申したとおり、そういった部分、ほかのお子さんとのコミュニケーションという部分については、先程お話ししたとおりでございますので、そういった中で、学級担任、そこに係るボランティアもお願いしていることもございまして、あったりします。

例えば、幼稚園とかですと、お子さん自体より、保護者のほうが、なかなか日本語がうまく伝わらないと、そういったような環境もありましたのですけれども、そういった場合は案外、保護者同士が、そういった御堪能な方がいらっしゃったりして、現状の中では、そういったところのコミュニケーションには全くの不便さはないということはないでしょうけれども、支障があるという状況でもないという状況であります。以上です。

○委員長（吉田敏郎）

山田委員、4回目になります。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。

理解はしたところなのですが、町長の趣旨説明の中でも、国際理解教育の充実という部分でも、打ち出していく部分があると思うのですよ。教育指導要領に則ってという、それ以外の部分で、どう要は国際的理解を深めるかというところも重要なので、そこら辺の部分ではもう少し踏み込んだ形での会話という仕組みづくりというのも今後必要なのかなと思えますので、ただ、一方的に言うだけではなくて、やりとりができるとうれしいではないですか。だから、そこら辺の環境整備というのはしていっ

たほうが良いのかなと思いますので、ぜひ充実していただきたいと思います。

○委員長（吉田敏郎）

和田委員。

○8番（和田繁雄）

すみません。関連で質問させてください。

ここで、外国人留学生となっていますけれども、これは海外へ行っても同じなのですが、外国人留学生はいろいろなレベルの人が実はいる。この辺、例えば、その人の質とか、そんなものを何かきちんと見た上で、小学生と交流させるというお考えかどうか。そこだけちょっと教えてください。

○委員長（吉田敏郎）

教育総務課学校担当副主幹。

○教育総務課学校担当副主幹（高島大明）

教育総務課学校担当副主幹、高島です。ただいまの質問に答えさせていただきます。

小学校と交流を行う留学生についてですが、こちらにつきましては、今年度で申しあげますと、東海大学にお願いして行っているところです。実際の国際交流の授業を行う前段階で、学校と教育委員会と東海大学の教授の方と打ち合わせを行いまして、どういったことを実際にその日に経験させようですか、交流、来る留学生の方が、どういう国の方が来ますとか、例えば、その方が宗教上の理由とかで食べられないものがありますか、ですか、そういった細かいところまで打ち合わせを行って、準備をした上で行っております。

ですので、留学生の質という部分なのですが、例年、私も何回か見にいかせていただきましたけれども、そういった準備を行った上で、教授との打ち合わせをした上で、留学生が当日来るという形ではあるのですが、そういった準備を行った上で来ていただいていますので、どの方も非常に積極的に子どもたちと交流を、例えば日本の昔からある紙相撲みたいなものをやったりですか、そういったこととかを非常に積極的にやっていただいて大体午後お別れをするときには、非常に良いムードで終わっております、国際理解というものが、成果が上がっているのではないかなと考えているところです。

以上です。

○委員長（吉田敏郎）

よろしいですか他に質疑ございますか。

佐々木委員。

○1番（佐々木昇）

1番、佐々木昇です。予算書58、59ページ、説明書56、57ページ、民生費の中の目児童福祉総務費、事業名、子育て環境充実事業費。プレイパークの関係で申しわけない。

今年度新たに、プレイパークを今までやってきたものが、新たに支援するような形の中でやっていくと思うのですが、まず、ここを主体でやられるのか個人なの

か、ある程度組織、団体なのか、ちょっと確認させてください。

○委員長（吉田敏郎）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

ただいまの御質問にお答えいたします。

プレイパーク事業につきましては、平成27年度から3カ年という時限の中で、様々な趣向を凝らしながら、その課題抽出等を行ってまいりました。あわせてその間に、町内の団体の育成ということもあわせて行ってまいりました。

御質問のお答えなのですが、3カ年が平成29年度で終わるという形の中で、平成30年度からは新しい助成制度の中で自主的に行う団体、これまで育成してきた団体でございますが、そちらへの補助という形の中で考えておりました、お答えといたしましては個人ではなく、今まで育成してきた団体ということで考えてございます。

○委員長（吉田敏郎）

佐々木委員。

○1番（佐々木昇）

開成町の団体なのかですね。あと内容的に言えば、これまでやってきたプレイパーク、その内容とほぼ変わらないのか、年3回これまでやってこられましたけども、その辺も変わらないのかお聞きします。

○委員長（吉田敏郎）

子ども・子育て支援室子ども・子育て支援室副主幹。

○子ども・子育て支援室子ども・子育て支援室副主幹（頼住順子）

子ども・子育て支援室子ども・子育て支援室副主幹、頼住です。ただいまの質問にお答えいたします。

子ども・子育て支援活動助成事業のまず御説明をさせていただきたいと思っております。この助成事業につきましては、次世代を担う子どもたちを地域全体で支えるため、開成町民等が自発的、自主的に行う公共の利益に寄与する活動に対して経費の一部を補助するという形で事業を推進しております。また、協働のまちづくりの推進も目的としております。

プレイパーク事業につきましては、平成27年度から平成29年度の間3カ年をかけまして事業を実施して参りました。この間、団体の育成、先程御説明がありました、団体の育成を行い、次年度につきましても当該団体からは今年度同様の実施の回数を行っていききたいという旨の御説明をいただいております。またこのようなものを今回のこの子ども・子育て活動助成事業等を活用して事業展開をしていききたいということを伺っております。また、この子ども・子育て活動助成事業につきましては、広くプレイパーク団体以外も含め、これから募集を行っていくこととなります。予算審議終了後、議決後、この事業につきましては、広報と、また、町のホームページで周知させていただきまして、プレイパーク事業以外の団体も、このような活動をされたいという場合に助成をする形とさせていただきます。

○委員長（吉田敏郎）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

多少、ちょっと補足をさせていただきます。

内容は、これまでも変わらないのかという部分でございますが、内容については、これまではあくまでいろいろな可能性を探ってきたという段階のものから、平成30年度からは団体の主体性に任せるというところに切り替わっていくという状況がございますので、あくまで団体側の創意工夫の中で、できる範囲の形でやってという形で考えておりますので、内容に変わりがないかという点では、変わることもありますでしょうし、部分的に変わらないこともあるということで御理解をいただければと思います。

○委員長（吉田敏郎）

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」という者多数）

○委員長（吉田敏郎）

では、以上で教育委員会事務局の所管に関する質疑を終了とします。

暫時休憩といたします。再開を13時30分とします。再開後は、一般会計予算に関し、これまでの質疑から漏れた項目に関する質疑を行います。